
注釈・出典

第1章 なぜ、今、この報告書なのか

Para 1.4: 核兵器のニアミスとしては、1962年のキューバ・ミサイル危機がおそらく最も有名だが、1961年のベルリン危機、1973年の第四次中東戦争など類似の事件は他にもあった。ソ連の大韓航空機撃墜事件から3週間後の1983年9月26日、ソ連のコンピュータ誤作動により米国がソ連に核ミサイルを発射したとの警報が出された。幸い、ソ連側の責任者は即時報復攻撃を行わなかった。この話はその責任者のみならず、数多くの情報源によって確認されている (*Dateline*, NBC, 12 November 2000.)。同じ年の少し後、ソ連は米国とNATOが自国に対する核攻撃のカウントダウンを開始したと明らかに信じたが、待機の判断が下され、結果的に攻撃はなかった (Robert M. Gates, “*From the Shadows: The Ultimate Insider’s Story of Five Presidents and How They Won the Cold War*,” Simon & Schuster, New York, 1996)。核兵器をめぐるその他のニアミスや事故については、Scott D. Saganの「“*The Limits of Safety*”, Princeton University Press, 1993」、およびBruce G. Blairの「“*The Logic of Accidental Nuclear War*”, *Bulletin of Science Technology Society*, Brookings Institution, 1996:16」に詳しく述べられている。核問題を背景とするサイバーテロの脅威については、Jason Fritzの「“*Hacking Nuclear Command and Control*”, *ICNND Research Paper*, May 2009. <http://www.icnnd.org>」を参照。詳細はPara 2.39で扱っている。**Para 1.14:** 2009年9月24日に採択された国連安保理決議1887 (S/RES/1887 (2009))は、米国大統領が議長を務め、核不拡散・核軍縮を検討したかつて例のない首脳会合の成果であり、現在の幅広い世界的な核問題の進展に向け政治的に最も高いレベルでの支持が示された。この決議はNPTの三本柱 (核軍縮・不拡散・平和利用) 全てを扱っているが、核軍縮より核不拡散・安全保障に関する規定の方が数の上で多く、より実質的で詳細な内容となっている。同決議はおおむね過去の多くの決議の内容を再確認するもので、新境地を開くに

至っていないが、NPT締約国の脱退表明に対し安保理が遅滞なく対応することを約したNPT脱退に関する規定は、強力であり重要な意義を持つ。

第2章 現存の核武装国がもたらす危険

Para 2.4: 「核の冬」についての言及はSteven Starrの委託研究論文「"Catastrophic Climatic Consequences of Nuclear Conflict", August 2009. <http://www.icnnd.org>」から抜粋。**Paras 2.8, 2.10, 2.11, 2.23 and 2.24:** これらの段落で言及されているSTARTはSTART-I条約を指す。**Para 2.25:** イギリスの原子力潜水艦数の削減予定についてはGordon Brownの国連総会宣言、2009年9月23日：<http://www.number10.gov.uk/Page20719>を参照。**Para 2.36:** ミサイルに関する国連政府専門家パネル(UNPGE)は2008年にその最新の報告書を提示し、国際の平和と安全のためにますます複雑化するミサイルの問題に対処し、そしてコンセンサスがある、または、生じる分野に集中するための国際的な取組を継続することが重要であると結論づけた。同パネルは、そのようなコンセンサスを構築するための、より構造的で効果的なメカニズムを提供する上で、国連の果たす役割の重要性を強調した。**Para 2.39:** ペリー(Perry)委員は2009年10月23日に開催された核問題に関するヘルシンキ会議でこれらの発言を行った(未発表)。**全般:** この章はアレクセイ・アルバトフ委員(Alexei Arbatov)の作成した論文「"Existing Nuclear-Armed States and Weapons", August 2009, <http://www.icnnd.org>」に依拠した。

Notes to Box 2-2

¹ 大方の推定では、低い方の数値である約2000発の戦略核弾頭が備蓄されているという見方で一致している。しかし、米国の「実戦配備」の計算方法とSTART-1の計算方法に違いがあるため、米国の戦略戦力は、すぐに配備可能な核弾頭を予備として最大3000発を保有している可能性もある。

² 低い推定値に基づく。高い推定値の兵器の種類と出力は不明。

³ 本表で出典されている機関の多くは、約2800発という数値で一致している。しかし、カーネギ

一平和財団と防衛情報センターは、それぞれ3113発、3300～3400発とより高い推定値を出している。

⁴ この種類の兵器に関しては、透明性の欠如のため、概算でしかない。ロシアの非戦略兵器の数値にも同様のことがあてはまる。さらに、備蓄兵器および解体待ちの兵器の数量も定かではない。すべての観察者は「何千発」にもおよぶ兵器が予備として保管されているという見方で同意しているが、具体的な数値についてはそれぞれ見解が異なる。数値は米国科学者連盟および国際戦略研究所から入手したものであり、その信頼性は高い。

⁵ 中国は自国の核戦力に関する数値を公開していない。そのため、この数値は利用できる情報源をもとに算出した概算である。米国科学者連盟は戦略核弾頭数を約180発と予測しているが、そのうちの一部は十分な実戦配備ができない可能性を指摘している。さらに、同連盟はさらに多くの核弾頭が予備として保管され、合計約240発の核弾頭が備蓄されている可能性もあると示唆している。ストックホルム国際平和研究所はこの合計数値に同意しているが、具体的な内訳として、配備核弾頭数を186発とし、残り(54発)は予備として保管されているとしている。

⁶ 中国は戦術核兵器の保有を頑なに否定しているが、観察者の多くはこれを疑問視し、約150～350発はあると指摘している。

⁷ 2008年3月22日、ニコラ・サルコジ大統領は、フランスの核弾頭保有数を2009年中に300発以下に削減する、これは航空機に搭載されている核兵器の3分の1を撤去することで実現されると発表した（<http://www.iht.com/articles/ap/2008/03/21/europe/EU-GEN-France-Nuclear.php>）。START1の分類では、フランスの保有する航空機は戦術または中距離運搬手段として計算されるものの、フランスはこれらを戦略攻撃戦力に分類している。約60発の核搭載地对空ミサイルがこの分類にあてはまり、戦略リストの中に加えられている。

⁸ 米国科学者連盟によると、フランスは予備の核弾頭をわずかに保有しているようだが、米露が保有するほどの量ではない。

⁹ 本表で使用されている情報源のすべては、イギリスが「運用上利用できる（operationally available）」核弾頭を「160発未満」保有しているということで一致している。SSBN3隻を武装するのに必要とされるミサイル数は48機で、最高144発の核弾頭が搭載可能である。「最大48発の核弾頭」を搭載した潜水艦1隻が、常時、海上警備中である。イギリスは運用上利用できる核弾頭以外にも、予備を若干量保有していると見られる。

¹⁰ イギリスの戦略潜水艦に搭載されている一部の核弾頭は、以前は戦術核兵器が有していた準戦略任務を担っている。

¹¹ イスラエルは核兵器保有の有無については曖昧政策を維持している。

¹² インド、パキスタン、イスラエルの保有核兵器で配備されているのは一部のみと考えられてい

る。

¹³ インドとパキスタンは自国の核戦力に関する公式な数値を発表していない。この数値は、政府当局、報道、既知のあるいは疑われる核分裂物質生産・備蓄量を分析して得られた予測、および両国が1998年に実施した核実験で記録されたデータから引き出された推測をもとに算出したものである。2009年9月、インドの核科学者は、同国が最大出力200キロトンの兵器を製造したと言ったと報道されている。

¹⁴ 北朝鮮は、2006年10月と2009年5月の2回にわたり核爆発実験を実施した。同国が運用可能な核兵器を製造したかについては公式にはわかっていない。この数値は、北朝鮮が製造した疑いのある兵器級プルトニウムの推定保有量、および同国が核実験を実施した際に記録されたデータの分析に基づいて、算出されたものである。一部の推測では、プルトニウム備蓄量は、12の核兵器を製造するのに十分であるとされている。専門家の見解はまちまちではあるものの、北朝鮮は現時点において、自国の開発した核爆発装置を弾道ミサイルまたは航空機によって運搬可能な大きさまで小型化することはおそらくできないとされている。

第3章 新たな核武装国がもたらす危険

Para 3.6: 「*A More Secure World: Our Shared Responsibility—Report of the Secretary-General’s High-level Panel on Threats, Challenges and Change*”, 2004, para 110. <http://www.un.org/secureworld>」を参照。**Para 3.10:** 「イラン・イスラム共和国に対するNPT保障措置協定および安全保障理事会決議の関連規定1737 (2006)、1747 (2007)、1803 (2008)、1835 (2008) の実施」IAEA理事会に提出される事務局長の報告書「GOV/2009/35, 5 June 2009, http://isis-online.org/publications/iran/IAEA_Iran_Report_5June2009.pdf」を参照。**Para 3.11:** カーン事例の詳細については「*A.Q. Khan and Onward Proliferation from Pakistan*”, from *Nuclear Black Markets: Pakistan, A.Q. Khan and the Rise of Proliferation Networks*, IISS 2007, Chapter 3」を参照せよ。ここでは末文で述べた結論が導き出された理由についても述べられている。**Para 3.12:** 報告書の出典は「*Reinforcing the Global Nuclear Order for Peace and Prosperity: The Role of the IAEA to 2020 and Beyond*」(Ernesto Zedillo博士が議長を務めた有識者委員会によるIAEA理事会への報告書(2008年6月) (<http://www.iaea.org/NewsCenter/News/PDF/2020report0508.pdf>))。 **Paras 3.14–**

22: 拡散危険性に関するParagraphはBrad RobertsおよびAlexis Blancのプレゼンテーション、「Challenges to Military Operations in Support of U.S. Interests: Report of the Panel on Nuclear Proliferation”, U.S. Defense Science Board 2007 Summer Study, www.stimson.org/nuke/ppts/Roberts_Briefing_1-09.ppt」、およびWilliam C. Potter、Gaukhar Mukhatzhanova 監修のスタンフォード大学研究「In Search of Proliferation Trends and Tendencies” (William C. Potter 編集 (Gaukhar Mukhatzhanova協力)) *Forecasting Nuclear Proliferation in the 21st Century: A Comparative Perspective*, Stanford University Press, forthcoming 2010)」より引用。

Para 3.14: ハイレベルパネルの報告書(*supra*)のpara 111から引用。米国議会の設置する戦略態勢委員会が、世界が核の「転換点」にますます近づいていると警告した部分に関する引用は以下より抜粋。「pp. 11, 16, 20, 30 and 143, http://www.usip.org/files/America%27s_Strategic_Posture_Auth_Ed.pdf」。エルバラダイ(El Baradei)IAEA事務局長の発言は2009年5月に開催されたメディア・インタビュー、「“IAEA chief sees nuclear states doubling: report”, *Al Arabiya*, 15 May 2009, <http://www.alarabiya.net/articles/2009/05/15/zz72894.html>」より抜粋。

Para 3.21: 「Challenges to Military Operations in Support of U.S. Interests: Report of the U.S. Defense Science Board 2007 Summer Study”, Volume II, Main Report, Washington DC, December 2008, p. 122 (Figure 3.3)」。

第4章 核テロリズムの脅威

Para 4.10: 「幻影」国家についての引用は国際危機グループの論文、「Central African Republic: Anatomy of a Phantom State”, *Africa Report* N° 136, 13 December 2007, <http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?!=1&id=5259>」より抜粋。

Para 4.12: 本段落はAlexei Arbatov委員の作成した論文「Existing Nuclear-Armed States and Weapons”, August 2009, <http://www.icnnd.org>」より引用。本段落の最初に記載されている推定数値は、C.D. Ferguson およびW.C. Potter 著、「Improvised Nuclear Devices and Nuclear Terrorism”, *Weapons of Mass Destruction Commission*

Research Paper No 2 (Stockholm, 2004) p. 35.」から出典。2つ目に記載されている推定数値は「*Weapons of Terror: Freeing the World of Nuclear, Chemical and Biological Weapons: Report of the Weapons of Mass Destruction Commission*», Stockholm 2006, p. 70, www.wmdcommission.org」から出典。**Paras 4.16–19:** 豪州原子力科学技術機構 (ANSTO) の Stephen McIntosh 氏の論文より抜粋。**Para 4.18:** アルゼンチンで起きた事件については以下を参照。「*Patagonia Crime Scene Plays role in Nuclear-Security Bid*», *The Wall Street Journal*, 9 October 2009, <http://online.wsj.com/article/SB125504219290974603.html>」。**Para 4.19:** 国連総会決議 A/RES/63/67。**Paras 4.20 ff:** サイバー・テロリズムの潜在的危険性については「Jason Fritz, “Hacking Nuclear Command and Control”, ICNND Research Paper, May 2009, <http://www.icnnd.org>」を参照。**Para 4.24:** 本段落は以下の著書より引用を行った。「Graham T Allison, Owen R. Coté Jr., Richard A Falkenrath, and Steven E Miller, “*Avoiding Nuclear Anarchy: Containing the Threat of Loose Russian Nuclear Weapons and Fissile Material*”, Cambridge, MA, MIT Press, 1996」、*Graham T. Allison, “Nuclear Terrorism: The Ultimate Preventable Catastrophe*”, Times Books, New York, 2004」、*Siegfried Hecker, “Toward a Comprehensive Safeguards System: Keeping Fissile Materials out of Terrorists’ Hands*”, *Annals of the American Academy of Political and Social Science*, Vol. 607, September 2006, page(s) 121–132」。**Para 4.25:** 本段落は以下の著書より引用を行った「John Mueller, “The Atomic Terrorist: Assessing the Likelihood”, Paper prepared for presentation at the Program on International Security Policy, University of Chicago, 15 January 2008」、*Cass R. Sunstein, “The Case for Fear*”, *New Republic*, 11 December 2006: 29–33 at p.32.」。**Para 4.26:** 本段落は以下の著書より引用を行った。「Michael Levi, “*On Nuclear Terrorism*”, Harvard University Press, 2007 at p.7.」

第5章 原子力の平和利用に伴う危険

Para 5.2–3: 世界原子力協会(WNA) “*Nuclear Century Outlook*”を参照。**Para 5.3:** 世界原子力協会 “*World Power Reactors 2008–09 and Uranium Requirements*” (2009年10月1日)を参照。**Para 5.4:** 原子力拡大についての推定数値はNuclear Energy Agencyの「*Nuclear Energy Outlook 2008*, p 60」より引用。**Para 5.6:** 特に、資格を持った人材の問題に関する引用は以下より抜粋。「Mykle Schneider and Antony Froggatt, “*World Nuclear Industry Status Report 2007*”, Paris, London, Brussels, Greens-EFA Group in the European Parliament, 2008, p 13」、 「Sharon Squassoni, “Nuclear renaissance: is it coming? Should it?”, *Policy Brief*, Carnegie Endowment for International Peace, 2008, pp 2–3」、 「Sharon Squassoni, Charles D. Ferguson, and Alan Hanson, “*Nuclear Energy, Non-Proliferation and Arms Control in the Next Administration: Is Nuclear Energy the Answer?*”, Washington DC, 29 October 2008」、 「*Nuclear Energy Agency, Nuclear Energy Outlook 2008*”, pp 322–324」。**Para 5.10:** 「影響力を持つ政策サークル」に関する引用については、国際安全諮問委員会の発行した以下の報告書を参照「*Report on proliferation implications of the global expansion of civilian nuclear power*”, United States Department of State, 7 April 2008: <http://2001-2009.state.gov/documents/organization/105587.pdf>」。**Para 5.11:** 一部では、原子炉の制御を行っている国家が「爆弾の製造」に躍起になる場合には、LWR燃料も核分裂物質を生成する上で有益となる場合があるとの主張がある。「Victor Gilinsky, “A fresh examination of the proliferation dangers of light water reactors”, in *Taming the Next Set of Strategic Weapons Threats*, Ed. Henry Sokolski. Carlisle, PA, Army War College Strategic Studies Institute, 2006」を参照せよ。**Para 5.12:** 「Andrew Symon, “Nuclear power in Southeast Asia: implications for Australia and non-proliferation”, *Lowy Institute Analysis*, Sydney, Lowy Institute for International Policy, 2008」、 「David Albright and Andrea Scheel, “Unprecedented projected nuclear growth in the Middle East: now is the time to create effective barriers to proliferation”, ISIS Report.

Washington DC, 2008]、「Peter Crail and Jessica Lasky-Fink, “Middle East states seeking nuclear power”, *Arms Control Today*, Arms Control Association, 11 June 2008: http://www.armscontrol.org/act/2008_05/MiddleEastEnergy」, 「Jay Solomon, “U.S. and U.A.E. to sign nuclear-cooperation pact”, *The Wall Street Journal*, 13 December 2008: <http://online.wsj.com/article/SB122904102094400097.html>」

第6章 核軍縮:ゼロを想定可能にする

Para 6.1: 核兵器の威嚇と使用に関する国際司法裁判所の勧告的意見については「<http://www.icnp.org/wcourt/opinion.htm>」を閲覧されたい。**Para 6.3:** ダレス(Dulles)の引用の出典は、「Nina Tannenwald, "*The Nuclear Taboo*", Cambridge University Press, 2007, p. 173」。**Para 6.10:** George Perkovichによる「"Nuclear Zero: Key Issues to be Addressed", *Security Index Journal*, Vol. 15, No. 3-4 (88–89), Summer/Fall 2009」。**Para 6.16:** Bernard F.W. Looによる「"The Terrible Allure of Nuclear Weapons", *RSIS Commentaries* 87/2009, S. Rajaratnam School of International Studies, NTU, Singapore, 1 September 2009」。**Para 6.18:** ここでの議論は、元外務大臣 Tariq Azizが1991年に湾岸戦争後に述べた、イラクは米国あるいはイスラエルの核報復を恐れて化学兵器を用いなかったとするコメントに基づいている。しかしこの主張が正しいとする証拠はほとんどないし、それを疑う理由は数多くある。米国もイスラエルも明示的に核の威嚇を行った経緯はない。米国は化学兵器の使用に対して警告を発したが、威嚇として伝えた報復内容はほぼ体制の転覆に関わることだった。さらにイラクは他の数多くの理由のいずれかによって化学兵器を使わなかったことも考えられる。例えば、イラクは、そのスカッド・ミサイルの精度の低さや、必要な時に必要な場所からミサイルを発射できないこと、多国籍軍が化学兵器に対する十分な備えを有していることを知っていた。また、軍司令官たちが戦争犯罪で裁判にかけられるのを恐れていた。**Para 6.26:** 2009年2月6日の第45回ミュンヘン安全保障会議でのHenry Kissingerのスピーチ(無題)を参照(http://www.securityconference.de/konferenzen/rede.php?menu_2009=&sprache=en&id=224&)。

第7章 核軍縮:ゼロに向けた二段階戦略

Para 7.2: 委員会は、2025年までに到達したい地点の名称として、「最小化地点」が最もふさわしいと判断した。「ベースキャンプ」は、(一例としてSam Nunnが、2008年10月17日にハーバードで行った“Robert S. McNamara Lecture on War and Peace”と題する最初のプレゼンテーション (<http://news.harvard.edu/gazette/story/2008/10/nunn-wants-to-eliminate-nukes/>) の中でも使用している) 比喩的に魅力があるものの、最終目標まで「あと一步」というよりむしろまだまだ長い道のりであるような印象を与える。登山の世界では、例えばエベレストの場合、登頂までに南側に4つの野営地が、北側には7つの野営地がある。「バンテージポイント」(George Shultz、William Perry、Henry Kissinger、Sam Nunn らが2008年1月15日付の *Wall Street Journal* 紙の記事“Toward a Nuclear-Free World”の中で使用)も、目標までの距離を感じさせ、目標に近いことが伝わらないと感じた。「アセンブリーステーション」や「アセンブリーポイント」はD-デイの上陸作戦でイギリスの南海岸から攻撃を開始した地点の名称でもあるが、最終攻撃のニュアンスが強すぎると感じた。また、「ベースメント(地下室)」は不真面目とは言わないが、平和的と言うよりは「地下に爆発物を保管する」かのようにどこか縁起の悪い言葉である。**Para 7.4:** 平均交渉時間の3.5年は、1980年以降の核関連の主な二国間・多国間条約の交渉にかかった期間の平均から算出した。SALT I および II(3年・7年)、START I および II(9年・1年)、弾道弾迎撃ミサイル制限条約(3年)、中距離核戦力全廃条約(2年)、戦略攻撃戦力削減条約(6カ月)、CTBT(3年)。さらに、幾つかの意義深い非核兵器条約の合意には平均3.3年かかっている。化学兵器禁止条約(8年)、生物兵器禁止条約(3年)、対人地雷禁止条約(1年)、クラスター爆弾禁止条約(1.25年)。以上12条約の平均は3.48年であった。**全般:** 本章の執筆にあたり、George Perkovichの“Extended Deterrence on the Way to a Nuclear Free World”(2009年5月)、Alexei Arbatovの“Existing Nuclear-Armed States and Weapons”(2009年8月)を参照した。これら研究論文は<http://www.icnnd.org>より参照可能である。

第8章 不拡散: 需要と供給を抑える

Para 8.4: 192カ国が国連に加盟しているほか、国連加盟国ではないが二つの政治体（コンボおよびバチカン）が一般に独立国として認められている。

第9章 核兵器不拡散条約の強化

Para 9.6: 追加議定書についての数値は、2009年10月中旬時点のもの。定期的に更新される締約国の一覧は http://www.iaea.org/OurWork/SV/Safeguards/sq_protocol.htm に掲載されている。**Para 9.8:** IAEAの権限の問題は、2008年6月にエルネスト・セディージョ (Ernest Zedillo) 博士が議長を務めた有識者会議がIAEA事務局長に提出した報告書「*The Role of the IAEA to 2020 and Beyond*», <http://www.iaea.org/NewsCenter/News/PDF/2020report0508.pdf>」の主題である。遵守の執行に関しては、James M. Actonの「*Detering Safeguards Violations*», *Carnegie Policy Outlook* (2009年)」を参照のこと。また、Pierre Goldschmidt著「*Exposing Nuclear Non-compliance*», *Survival*, 51:1,143 – 164 (2009年2月1日)」及びJohn Carlson著「*NPT Safeguards Agreements – Defining Non-Compliance*», *Arms Control Today* (2009年5月)」も参照のこと。**Para 9.15:** IAEAが自らの標準的な保障措置協定よりも高い基準を設けていることに関しては、転用がないことをIAEAが検証できなければ当該国は違反したとみなされうると規定している、INFCIRC/153 para 19に言及したものである。**Para 9.22:** IAEAとアルバニアの間の保障措置協定 (INFCIRC/359) における関連規定は、第25条 (b)(i)である。本協定は1986年に最初に締結されたが、2002年に再確認された。**Para 9.23:** 国が保障措置協定を終了させた場合の、核物質・核機器に対する保障措置の継続に関する条件は、国連安保理決議第1887号 (S/Res/1887 (2009)) の主文第20項 (国に対し、あらゆる原子力関連の輸出契約の条件にこれを盛り込むことを要請するもの) に記載されている。**Paras 9.24–28:** IAEA強化への言及は、上記のZedillo報告書に基づくものである。

第10章 NPT枠外の核不拡散体制を強化する

Para 10.10: 一般的な作戦支援と特定の作戦支援の問題については、Mark J. Valenciaの「The Proliferation Security Initiative: A Glass Half Full”, *Arms Control Today*(2007年6月) http://www.armscontrol.org/act/2007_06/Valencia」で論じている。

第11章 核実験を禁止する

Para 11.2: これらの数字は「“New impetus for test-ban treaty”, *IJSS Strategic Comments*, Vol 15, Issue 6(August 2009)」から引用した。この報告書には、本章で幅広く引用した課題についての素晴らしい要約が掲載されている。**Para 11.7:** インドのコメントは、2009年3月23日、ワシントンでのシャム・サラン首相特使(核問題・気候変動問題担当)によるもの。「“India links CTBT signing to nuclear disarmament”, *The Times of India*, 24 March 2009」**Para 11.9:** CTBTの検証制度に関する詳細はCTBTのウェブサイト参照。<http://www.ctbto.org>。最後の文に書かれた情報は、「U.S. National Academy of Sciences, “*Technical Issues Related to the Comprehensive Nuclear Test Ban Treaty*”, The National Academies Press, Washington DC, 2002」から引用した。**Para 11.11:** 最後の文に書かれた極めて小規模の核爆発は、Malcolm Coxhead, David Jepsen and Adam Yeabsleyの「“Putting the CTBT into practice”, CTBT Organization International Scientific Studies Conference, June 2009, http://www.ctbto.org/fileadmin/user_upload/ISS_2009/ISS09_Book_of_Abstracts.pdf の140ページ」から引用した。**Para 11.16:** 「“*America’s Strategic Posture: The Final Report of the Congressional Commission on the Strategic Posture of the United States*”, Washington DC, 6 May 2009, at p.42, http://www.usip.org/files/America%27s_Strategic_Posture_Auth_Ed.pdf」**Para 11.17:** Bernard Sitt and Camille Grandの「“Nuclear Stockpile Management: A Technical and Political Assessment”, ICNND Research Paper, <http://www.icnnd.org>」を参照。

第12章 核分裂性物質の利用を制限する

Para 12.19: この案は、ロバート・J・アインホーンが国際核軍縮会議(2008年2月26～27日、於オスロ)で行った演説「核分裂性物質の管理と核実験停止、核兵器のない世界というビジョンの達成」(http://www.ctbto.org/fileadmin/user_upload/pdf/External_Reports/paper-einhorn.pdf)で提示したもの。**全般:** 本章は、John Carlson (オーストラリア核安全保障・拡散防止局長、ICNND諮問委員会メンバー)、「Fissile Material Cut-Off Treaty: A Discussion」, www.icnnd.org (2009年7月6日)」を参考にした。

第13章 効果的なテロ対策戦略を維持する

Para 13.1: 「5つのP」の詳細については、Gareth Evans、「The Global Response to Terrorism」, Wallace Wurth Lecture, University of New South Wales, Sydney, 27 September 2005, <http://gevens.org/speeches/speech122.html>」を参照。**Para 13.2:** インドネシアの例については、International Crisis Groupの報告書「Indonesia: Tackling Radicalism in Poso」, *Asia Briefing* N° 75, 22 January 2008 <http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=5266&l=1>」および「“Deradicalisation’ and Indonesian Prisons」, *Asia Briefing* No 142, 19 November 2007, <http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=5170&l=1>」などを参照。**Para 13.3:** グローバル・イニシアティブの目的はWhite House Press Release, 15 July 2006. <http://www.whitehouse.gov/news/releases/2006/07/20060715-2.htm> に記載されている。同イニシアティブの「原則に関する声明」は <http://www.state.gov/t/isn/rls/fs/75845.htm> に掲載されている。**Para 13.5:** 「管理のずさんな核 (loose nukes)」という用語はGraham Allisonにより一般に広められた。1996年3月13日の米国上院政府問題委員会・調査小委員会に対するGraham T. Allisonの証言 http://www.globalsecurity.org/wmd/library/congress/1996_h/s960313ksg.htm を参照。**Para 13.8:** ITDBの詳細については<http://www.iaea.org/NewsCenter/News/2008/itdb.htm>を参照。**Para 13.10:** Richard G. Lugar上院議員の「Revving Up The Cooperative Nonproliferation Engine」, *The Nonproliferation*

Review, July 2008, Volume 15, No. 2, http://cns.miis.edu/pubs/npr/vol15/152_viewpoint_lugar.pdf」ならびに Michael Krepon の 2 つの論文、「“Prisms and Paradigms”, *The Nonproliferation Review*, March 2002, Volume 9, No. 1, <http://cns.miis.edu/npr/pdfs/91krep.pdf>」および「“The Mushroom Cloud that Wasn’t”, *Foreign Affairs*, May–June 2009, <http://www.foreignaffairs.com/articles/64995/michael-krepon/the-mushroom-cloud-that-wasnt>」を参照。**Para 13.11:** 欧州のプログラムについては、Ian Anthony, 「*Reducing Threats at the Source: A European Perspective on Cooperative Threat Reduction*, SIPRI Research Report No. 19, Oxford University Press, 2004, <http://books.sipri.org/files/RR/SIPRIRR19.pdf>」を参照。また、Stephen Pullinger and Gerrard Quille, 「“The European Union: Seeking Common Ground for Tackling Weapons of Mass Destruction”, *Disarmament Diplomacy*, No. 74, December 2003, <http://www.acronym.org.uk/dd/dd74/74europe.htm>」も参照。

第14章 原子力の責任ある管理

Para 14.4: Ambassador Tetsuya Endo, 「“Countries Planning to Introduce Nuclear Power Generation and the 3 Ss”, ICNND Research Paper www.icnnd.org」を参照。

Para 14.16: 2008年のインドとのこの取引以前に、ロシアは2002年以降二つの軽水炉をインドに建設していたが、それらはロシアがNSGに加入する前の、NSGガイドラインの適用が除外される既存契約に基づくものである。中国も同様に2004年にNSGに加入する前の2000年と、そして2005年にも、既存契約に基づいてパキスタンに原子炉を売った経緯がある。イスラエルは民間原子力開発部門を推進していない。**Para 14.18:** WNAの倫理憲章についてはWorld Nuclear Associationの「“WNA Charter of Ethics”, 2008, <http://www.world-nuclear.org/uploadedFiles/org/about/pdf/WNA%20Charter%20of%20Ethics.pdf>」を参照。**全般:** 本章は John Carlson が作成した委託論文「“Introduction to the Concept of Proliferation Resistance”, 3 June 2009, www.icnnd.org」に拠っている。

第15章 核燃料サイクルを多国間で管理する

Para 15.4: 「*Multilateral Approaches to the Nuclear Fuel Cycle: Expert Group Report submitted to the Director General of the International Atomic Energy Agency*, INFCIRC/640, 22 February 2005, <http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infcircs/2005/infcirc640.pdf>」を参照。**Para 15.8:** 全部で12にも及ぶ燃料サイクル提案の最新の評価については、次の文献を参照。Tariq Rauf and Zoroyana Vovchok, 「“Fuel for Thought”, *IAEA Bulletin* 49:2, March 2008」。この文書は、多国間管理の提案そのものではなく、提案の評価基準を示したEUのノンペーパーは含まれていない。**Para 15.10:** World Nuclear Association, 「“Ensuring Security of Supply in the International Nuclear Fuel Cycle”, May 2006, <http://www.world-nuclear.org/reference/pdf/security.pdf>」を参照。**Para 15.12:** 2006年5月31日に出されたIAEAに対するフランス、ドイツ、オランダ、ロシア、アイルランド、米国の提案「IAEA, “Concept for a Multilateral Mechanism for Reliable Access to Nuclear Fuel”, IAEA GOV/INF/2006/10, http://www-pub.iaea.org/MTCD/Meetings/PDFplus/2006/cn147_ConceptRA_NF.pdf」参照。**Para 15.14:** 「IAEA, “Communication Received from Japan Concerning Its Policies Regarding the Management of Plutonium”, INFCIRC/549/ Add.1/9 Date: 14 November 2006, <http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infcircs/006/infcirc549a1-9.pdf>」参照。**Para 15.16:** 「IAEA, “Communication Dated 30 May 2007 From the Permanent Mission of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland to the IAEA Concerning Enrichment Bonds”, INFCIRC/707, 30 May 2007, <http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infcircs/2007/infcirc707.pdf>」参照。**Para 15.20:** 「IAEA, “Communication dated 28 September 2005 from the Permanent Mission of the United States of America to the Agency”, INFCIRC/659, 28 September 2005, <http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infcircs/2005/infcirc659.pdf>」参照。**Para 15.21:** 核拡散脅威イニシアティブ(Nuclear Threat Initiative)は、IAEAの核燃料バンクの創設のため5000万ドルを提示することをコミット(IAEA/NTI Press Release,

Vienna, 19 September 2006, [http://nti.org/c_press/release IAEA fuelbank_091906.pdf](http://nti.org/c_press/release_IAEA_fuelbank_091906.pdf))。 **Para 15.31:** 「“Statement by Ambassador Valery Loshchinin, Permanent Representative of the Russian Federation at the Plenary Meeting of the Conference on Disarmament”, Geneva, 31 January 2006, <http://www.geneva.mid.ru/speeches/37.html>」参照。 **Para 15.32:** 「IAEA, “Communication received from the Resident Representative of the Russian Federation to the IAEA on the Establishment, Structure and Operation of the International Uranium Enrichment Centre”, INFCIRC/708, 8 June 2007. <http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infcircs/2007/infcirc708.pdf>」参照。 Anya Loukianov の次の文献も参照 「“The International Uranium Enrichment Center at Angarsk: A Step Towards Assured Fuel Supply?” *NTI Issue Brief*, October 2007, updated November 2008. http://www.nti.org/e_research/e3_93.html」。 **Para 15.34:** GNEPは2006年2月18日、米国大統領 George W. Bush の “The President’s Radio Address” で発表された (<http://www.presidency.ucsb.edu/ws/index.php?pid=65275> 次の文献も参照 U.S. Department of Energy, *Global Nuclear Energy Partnership: Industry involvement*, 2008, <http://www.gnep.energy.gov/afciparticipants/industryinvolvement.html>)。 **Para 15.36:** 「IAEA, “Communication received from the Resident Representative of Germany to the IAEA with regard to the German proposal on the Multilateralization of the Nuclear Fuel Cycle”, INFCIRC/704, 4 May 2007, <http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infcircs/2007/infcirc704.pdf>」参照。 **Para 15.38:** 「IAEA, “Communication dated 26 May 2009 received from the Permanent Mission of Austria to the Agency enclosing a working paper regarding Multilateralization of the Nuclear Fuel Cycle”, INFCIRC/755, 2 June 2009, <http://www.iaea.org/Publications/Documents/Infcircs/2009/infcirc755.pdf>」参照。 **全般:** 本章は、シドニーのLowy Instituteの副理事でICNNDのリサーチ・コンサルタントである Martine Letts, が作成したインプット・ペーパー “Fuel Cycle Management” に拠っている。

第16章 2010年NPT運用検討会議に向けたパッケージ

Para 16.3: オリジナルの13の措置は、以下で参照可能:2000年NPT再検討会議の最終文書パラグラフ15 (<http://www.un.org/disarmament/WMD/Nuclear/2000-NPT/pdf/FD-Part1and2.pdf>)。 **Para 16.6:** 新アジェンダ連合の構成国はブラジル、エジプト、アイルランド、メキシコ、ニュージーランド、南アフリカおよびスウェーデン。13の措置の現在における関連性については、以下を参照:「Sharon Squassoni, “Grading Progress on 13 Steps Toward Disarmament”, *Policy Outlook*, Carnegie Endowment for International Peace, May 2009, http://www.carnegieendowment.org/files/13_steps.pdf」。また、2008年10月24日にニューヨークの東西研究所(East-West Institute)主催の会合で国連事務総長が行ったスピーチ“The United Nations and Security in a Nuclear-Weapon-Free World”も参照のこと (http://www.un.org/apps/news/infocus/speeches/search_full.asp?statID=351)。また、中曽根弘文外務大臣のスピーチについては、以下を参照:「Hirafumi Nakasone, “Conditions towards Zero – 11 Benchmarks for Global Nuclear Disarmament”, Tokyo, 27 April 2009, <http://www.mofa.go.jp/POLICY/un/disarmament/arms/state0904.html>」。 **Para 16.7:** 13の措置を変更なしに再確認することに賛成しているNPT加盟国は全くいないとの言及に関しては、以下を参照:「Rebecca Johnson, “Enhanced Prospects for 2010: An Analysis of the Third PrepCom and the Outlook for the 2010 NPT Review Conference”, *Arms Control Today*, Arms Control Association, June 2009, http://www.armscontrol.org/act/2009_6/Johnson」。 **Para 16.16:** 既存の非核地帯は以下の条約によって作り出された:ラテンアメリカ及びカリブ核兵器禁止条約(トラテロルコ条約1967年採択)、南太平洋非核地帯条約(ラロトンガ条約1985年採択)、東南アジア非核兵器地帯条約(バンコク条約1995年採択)、アフリカ非核兵器地帯条約(ペリンダバ条約1996年採択)、中央アジア非核兵器地帯条約(セミパラチンスク条約2006年採択)。このParaで記述されているように、1959年採択の南極条約は実質上、南極大陸をNWFZとして確立し、核爆発および放射性廃棄物の処分を禁止している(第5条)。加えて、モンゴルは1992年に一方的に同国をNWFZであると宣言した。 **Para 16.19:** 中東のNWFZに関する議論は、

以下のICNND 諮問委員会の2人のメンバーによる委託論文を利用した:「Dr Shlomo Ben Ami, “Nuclear Weapons in the Middle East: the Israeli Perspective”, and Ambassador Nabil Fahmy, “The Middle East Nuclear Paradigm and Prospects”, www.icnnd.org」。

第17章 2012年までの短期的行動計画: 初期の指標を達成する

Para 17.2: 国連軍縮特別総会提議はJohn Langmore博士のICNND委託論文である“The possibility and potential value of holding a Fourth Special Session of the UN General Assembly on Disarmament” (<http://www.icnnd.org>) より抜粋。**Para 17.8:** 80%という数値は報道の発表「“New RF–U.S. agreement to replace START to be concluded before year end – FM”, Itar–TASS, Moscow, 3 September 2009, <http://www.itar-tass.com/txt/eng/level2.html>」及びWikipediaのSTART IIに関する事項 (http://en.wikipedia.org/wiki/START_II)による。**Para 17.9:** ここで記載されている数値はBox2-2の詳細から引用。**Para 17.21:** 「Decision for the establishment of a Programme of Work for the 2009 session ,Conference on Disarmament, CD/1864, 29 May 2009」を参照。**Para 17.36:** 国連安全保障理事会決議への提案はAmbassador Nabil Fahmyの委託論文の「“The Middle East Nuclear Paradigm and Prospects”, August 2009, <http://www.icnnd.org>」にて言及されている。**Para 17.51–61:** これらのパラグラフは「“North Korea’s nuclear impasse”, <http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=4985>」および「“Iran’s nuclear impasse” <http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=4984>」に含まれている国際危機グループの複数の報告書より引用。IAEA理事会による「“Application of Safeguards in the Democratic People’s Republic of Korea (DPRK)” GOV/2009/45-GC(53)/13, 30 July 2009, http://www.iaea.org/About/Policy/GC/GC53/GC53Documents/English/gc53-13_en.pdf」、 “Implementation of the NPT Safeguards Agreement and relevant provisions of Security Council resolutions 1737 (2006), 1747 (2007), 1803 (2008), and 1835 (2008) in the Islamic Republic of Iran”、 “Implementation of the NPT Safeguards

Agreement and relevant provisions of Security Council resolutions 1737 (2006), 1747 (2007), 1803 (2008), and 1835 (2008) in the Islamic Republic of Iran”も参照されたい。**全般:** この章はICNND委員の作成した委託論文から引用: Alexei Arbatovの“Existing Nuclear-Armed States and Weapons”、及びFrançois Heisbourgの“The Medium Term Action Agenda to 2025: Reaching the Nuclear Risk Minimization Point”(<http://www.icnnd.org>)。

第18章 2025年までの中期的行動計画:最小化地点へ

Para 18.26: 協調的脅威削減プログラムの数値は、ナン・ルガー計画評価表 (The Nunn-Lugar Scorecard; <http://lugar.senate.gov/nunnlugar/>) から得た。マルクールおよびピエールラットの解体費用は、2009年NPT準備委員会に提出された仏の調査報告書 “Nuclear Disarmament: France’s Practical Commitment” (NPT/CONF.2010/PC.III/WP.36、2009年5月13日、 [http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N09/336/62/PDF/N0933662.pdf? OpenElement](http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N09/336/62/PDF/N0933662.pdf?OpenElement).) に記載のもの。START I、INFの両条約に基づく米国の解体・検証費用の実績および予測値は、“Economic Aspects of Conversion” (<http://www.nuclearfiles.org/menu/key-issues/ethics/issues/military/economic-aspects-conversion.htm>) を参照。Stephen I. Schwartzの “Atomic Audit: The Costs and Consequences of U.S. Nuclear Weapons Since 1940” (2008年4月、 <http://www.ipb.org/AtomicAudit%20Schwartz%20presentation.pdf>) にも、同様の数値が掲載されている。**全般:** 本章は、2名のICNND委員が作成した参考資料、Alexei Arbatov の “Existing Nuclear-Armed States and Weapons” および François Heisbourgの “The Medium Term Action Agenda to 2025: Reaching the Nuclear Risk Minimization Point” (<http://www.icnnd.org>) に基づき執筆された。George Perkovichの “Nuclear Zero: Key Issues To Be Addressed”(Carnegie Endowment for International Peace *Security Index Journal*, Vol. 15, No. 3-4 (88-89), Summer/Fall 2009) も参照 (<http://www.carnegieendowment.org/publications/index.cfm?fa=view&id=23719>)。化学兵器については、大量破壊兵器委員会の報告

書 *"Weapons of Terror; Freeing the World of Weapons of Mass Destruction (the Blix Commission)"* (Stockholm, 2006, <http://www.wmdcommission.org>) を参照。

第19章 2025年以降の長期的行動計画：ゼロに向けて

Para 19.3: 公共財への言及は、エルネストErnest Zedilloが議長を務めたタスクフォースが発表した*Report of the International Task Force on Global Public Goods 2006* から引用した。**Para 19.7:** 本パラグラフの内容への言及は、Andrew Mack教授の「*Global Security Report*», Human Security Centre, University of British Columbia, 17 October 2005, <http://www.humansecurityreport.info/index.php?option=content&task=view&id=28&Itemid=63>」、及び、Gareth Evansが国際危機グループ総裁時に各種演説で触れた、Mack教授のグループによる重要な研究結果の概要 (<http://www.gevans.org/speeches/speech310.html>などを参照)、並びに、Gareth Evansの近著、「*The Responsibility to Protect: Ending Mass Atrocity Crimes Once and For All*», Brookings Institution Press, Washington DC, 2008, pp.233-5」から引用した。**Para 19.11:** 行き詰った状況への言及は、George PerkovichおよびJames M. Actonの“*Abolishing Nuclear Weapons: A Debate*”(すぐ下にも記載)p.291から引用した。**全般:** 本章は、PerkovichおよびActonによる2件の論文、「*Abolishing Nuclear Weapons*», IISS *Adelphi Paper* 396, 2008, <http://www.iiss.org/publications/adelphi-papers/adelphi-papers-2008/abolishing-nuclear-weapons/>」、及び、両名が編集を務めた「*Abolishing Nuclear Weapons: A Debate*», Carnegie Endowment Report, February 2009, <http://www.carnegieendowment.org/publications/index.cfm?fa=view&id=22748>」を参考にした。

第20章 政治的意思を動員し、持続させる

Para 20.3: これはGareth Evansの“*Mobilizing Political Will*”(“*The Responsibility to Protect: Ending Mass Atrocity Crimes Once and For All*”, Brookings Institution Press, Washington DC, 2008)のChapter10)より引用。**Para 20.4:** George Shultz、

William Perry、Henry KissingerおよびSam Nunnの「“A World Free of Nuclear Weapons”, *The Wall Street Journal*, 4 January 2007」及び「“Toward a Nuclear-Free World”, *The Wall Street Journal*, 15 January 2008」を参照。以下についても参照。元外務英連邦大臣、国防大臣であるDouglas Hurd、Malcolm Rifkind、David OwenおよびGeorge Robertson(前NATO事務局長でもある)による「“Start Worrying and Learn to Ditch the Bomb. It Won't Be Easy, but a World Free of Nuclear Weapons is Possible”, *The Times*, 30 June 2008」。イタリア政治家の、元イタリア首相Massimo D'Alema、イタリア下院議長Gianfranco Fini、元欧州担当大臣Giorgio La Malfa、元防衛大臣Arturo Parisiおよびパグウォッシュ会議事務局長Francesco Calogeroによる「“A World Free of Nuclear Weapons”, *Corriere Della Sera*, 24 July 2008」。ドイツ政治家の、元ドイツ首相Helmut Schmidt、元連邦大統領Richard von Weizsäcker、元連邦特別業務大臣Egon Bahr、元外務大臣Hans-Dietrich Genscherによる「“Toward a Nuclear-Free World: a German View”, *International Herald Tribune*, 9 January 2009」。元ノルウェー首相のKjell Magne Bondevik、Gro Harlem Brundtland、Odvar Nordli、Kåre Willoch、元同国外務大臣のThorvald Stoltenbergによる「“A Nuclear Weapon Free World”, Stoltenberg, *Oslo Aftenposten*, 4 June 2009」。元フランス首相のAlain Juppé、Michel Rocard、元同国防衛大臣Alain Richard、フランス空軍戦闘部隊元司令官Bernard Norlainによる「“Pour un désarmement nucléaire mondial, seule réponse à la prolifération anarchique”, *Le Monde*, 15 October 2009, http://www.lemonde.fr/archives/article/2009/10/14/pour-un-desarmement-nucleaire-mondial-seule-reponse-a-la-proliferation-anarchique_1253834_0.html」。それぞれオーストラリアの元政治家、科学者、軍高官およびNGO活動家であるMalcolm Fraser、Gustav Nossal、Barry Jones、Peter Gration、John SandersonおよびTilman Ruffによる「“It's time to get serious about ridding the world of nuclear weapons”, *Sydney Morning Herald*, 8 April 2009」。**Para 20.14:** 1998年6月9日に開催された国連総会での“World Free of Nuclear Weapons”というスピーチにおいて、ラジブ・ガンジーは、非暴力に根ざした核兵器のない世界を先導するために、期限付の行動計画採用

を考慮に入れた交渉を「国際社会」にいち早く受け入れるように求めた(<http://www.indianembassy.org/policy/Disarmament/disarm15.htm>)。このスピーチは、図らずも核軍縮の唱道者を二極化させ、期日を設けるべきか、核軍縮が自然の流れで進んでいくことを待つべきかという議題に関する各国の意見を二分化させたという点において独創的だった。**Para 20.23:** Para16.6でも述べられているように、新アジェンダ連合は、ブラジル、エジプト、アイルランド、メキシコ、ニュージーランド、スウェーデン、南アフリカによって構成されている。7カ国イニシアチブの加盟国は、オーストラリア、チリ、インドネシア、ノルウェー、ルーマニア、南アフリカおよびイギリスである。**Para 20.28:** 概要はRandy Rydellの「“The Future of Nuclear Arms: A World United and Divided by Zero – Getting to Zero: Some Recent Initiatives”, *Arms Control Today*, April 2009, http://www.armscontrol.org/act/2009_04/Rydell」を参照。Pugwashによる核関連文書は<http://www.pugwash.org/reports/nw/nwlist.htm>より入手可能。核セキュリティ・プロジェクトは、イニシアチブを追求するMessrs Shultz, Perry, Kissinger および Nunn により設置された。詳細はhttp://www.nuclearsecurityproject.org/site/c.mjJXJbMMIoE/b.3483737/k.4057/Nuclear_Security_Project_Home.htmを参照。「段階的かつ検証可能な核兵器廃絶キャンペーン」であるGlobal Zeroは2008年12月にパリで設置された(<http://www.globalzero.org/en/about-campaign>)。Middle Power Initiativeは現在、Article VI Forumの共同設置団体であるGlobal Security Instituteの後援の下、運営されている。詳細は<http://www.gsinitiative.org/mpii>を参照。核の惨禍の防止に関する国際ルクセンブルク・フォーラムは2007年にロシアによって提唱され、それ以降、数回会議を開催している(<http://luxembourgforum.org/eng/>を参照)。ICANの詳細は同機関のウェブサイトwww.icanw.org/を参照。平和市長会議は1982年に広島市長によって設置された。2009年10月1日時点で、世界134カ国地域の3,147都市が加盟(<http://www.mayorsforpeace.org/english/index.html>を参照)。ノーベル平和賞受賞者ヒロシマ・ナガサキ宣言(7 May 2009)(http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter_d/en/hiroshima-nagasaki/)も参照。**Para 20.33:** ICNND研究論文であるPatricia M. Lewisの「“A New Approach to Nuclear Disarmament: Learning from International

Humanitarian Law Success”, January 2009, www.icnnd.org]及びJ. Borrie および A. Thorntonの「The Value of Diversity in Multilateral Disarmament Work”, UNIDIR, United Nations, December 2008, ISBN: 978-92-9045-193-8]も参照。**Para 20.37:** 核兵器による威嚇および使用の正当性に関する1996年国際司法裁判所(ICJ)の助言的意見については<http://www.icnp.org/wcourt/opinion.htm>を参照。**Para 20.38:** 国際反核法律家協会、拡散に反対する国際科学技術者ネットワーク、核戦争防止国際医師会議の「”Securing Our Survival (SOS):The Case for a Nuclear Weapons Convention – The Updated Model Convention on the Prohibition of the Development, Testing, Production, Stockpiling, Transfer, Use and Threat of Use of Nuclear Weapons and on their Elimination”, Cambridge, Mass., 2007]を参照。協定の草案を積極的に推進しているICANウェブサイトwww.ican.orgからアクセス可能。「Costa Rica/Malaysia transmission letter: UNGA A/62/650」およびTim Wrightの「“Negotiations for a Nuclear Weapons Convention: Distant Dream or Present Possibility?”, *Melbourne Journal of International Law*, Vol 10, 2009]も参照。**Para 20.43:** マレーシア、コスタリカ、ボリビア、東ティモール民主共和国、ニカラグア、イエメンが核兵器不拡散条約について2005年の運用検討会議加盟国に提出した調査結果報告書「”Follow-up to the Advisory Opinion of the International Court of Justice on the Legality of the Threat or Use of Nuclear Weapons: Legal, technical and political elements required for the establishment and maintenance of a nuclear weapon-free world”, NPT/CONF.2005/WP.41. <http://daccessdds.un.org/doc/UNDOC/GEN/N05/348/17/PDF/N0534817.pdfOpenElement>]を参照。**Para 20.45 ff:** ICNND研究コーディネーターKen Berryの2つの研究論文“A Draft Convention Prohibiting the Use or the Threat of Use of Nuclear Weapons”及び“Draft Treaty on the Non-First Use of Nuclear Weapons” (April 2009, <http://www.iccnnd.org>)を参照。**Para 20.45:** 1961年国連総会は、核兵器の使用が「人類および市民に対する犯罪」であることを宣言した決議1653を採択した。さらに国連総会は、加盟国から核兵器の使用禁止協定を交渉する会議を召集するアイデアを調査するよう国連事務局に要求した。しかしこうした調査は

結論が出ないまま終了し、会議が開催されることもなかった。Narayanへの参照は「“Non-Proliferation, Arms control and future of nuclear weapons; is zero possible?”, Munich Security Conference, 6 February 2009, http://www.securityconference.de/konferenzen/rede.php?menu_2009=&menu_konferenzen=&sprache=en&id=227&」を参照。Jozef Goldblattの「“Prospects for a Ban on the Use of Nuclear Weapons”, *Arms Control and Disarmament*, No. 51, Center for Security Studies, Zurich, 1999, <http://se1.isn.ch/serviceengine/FileContent?serviceID=PublishingHouse&fileid=9E854A8F-7D05-B418-482B-D249B34EDCEF&lng=en>」も参照。**Para 20.50:** Stimson CenterのMichael Kreponが作成した提案書「“Getting to Zero”, 9 February 2009, www.stimson.org」と比較せよ。ここでは、「核軍縮に向けた短期的な牽引力を生み出すために」、「権威のあるパネルが、言行を一致させるために核兵器国および非核兵器国、あるいはそのどちらとも判断できない国家に必要とされる緊急行動メニューを一覧化する場合がある。何もしなかった場合は落第点がつけられる」としている。Space Security Indexについてはwww.spacesecurity.orgを参照。**Para 20.53:** これらのモデルは既に存在しており、近年ニューヨークに設立されたGlobal Centre on the Responsibility to Protect (GCR2P) (www.globalr2p.org) がその代表例として挙げられる。同組織は数多くの政府や財団からの支援を受けて、世界中の政府、政府間組織、非政府間組織の研究・唱道センターとしての役割を担っている。2005年世界サミットのコンセプトである「保護の責任」という概念を国連総会が採用したことを受けて、同センターは大規模かつ残虐的な犯罪(大虐殺、民族浄化、人道に対する犯罪、戦争犯罪)を取り扱っている。同センターは直接雇用される専門家の数といった観点からは非常に規模が小さいが、世界中の研究者や研究機関と協業している。更に世界中で見識・影響力を持つ人材群により構成される国際的な運営委員会も有している。GCR2Pのケースでは、こうした国際運営委員会が同センターを直接統治したり、その責任を取ることはないが、異なる組織モデルでは、こうした運営委員会が統治・責任を実行することが可能であり、通常は、そうした職務も遂行している。